



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	43,745	3.5	1,400	18.2	929	86.2	642	119.7
2024年3月期	42,285	0.9	1,184	△47.2	499	△61.7	292	△67.4

(注) 包括利益 2025年3月期 698百万円 (125.6%) 2024年3月期 309百万円 (△67.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	332.77	—	8.9	5.3	3.2
2024年3月期	148.25	—	4.2	2.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,636	7,404	44.5	3,927.90
2024年3月期	18,579	7,082	38.1	3,566.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,404百万円 2024年3月期 7,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,068	△39	△2,462	6,576
2024年3月期	1,033	△70	473	5,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	119	40.5	1.7
2025年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	235	37.6	3.3
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		30.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,200	5.6	1,600	14.2	1,200	29.1	800	24.5	424.37

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,110,200株	2024年3月期	2,110,200株
2025年3月期	225,039株	2024年3月期	124,639株
2025年3月期	1,931,620株	2024年3月期	1,973,414株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	43,597	5.1	1,434	26.4	1,283	173.5	968	249.6
2024年3月期	41,498	△1.0	1,134	△49.0	469	△63.5	276	△68.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	501.23	—
2024年3月期	140.35	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,476	7,253	44.0	3,847.58
2024年3月期	18,144	6,661	36.7	3,354.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,253百万円 2024年3月期 6,661百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を起点に、雇用や所得環境の改善等を背景として、個人消費の一部に持ち直しの動きが見られるほか、設備投資や輸出にも持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調にあります。しかし、物価上昇の継続によって消費者マインドが冷え込んだ場合の個人消費への影響や、米国の通商政策による影響等の景気の下振れリスクが、先行きに不透明感を与えています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、年度前半の悪化していたメモリ市況が、年度半ばより底打ち感が出て回復基調となりましたが、いまだ一部の市場においては調整局面が残るとともに、総じて需要が低調に推移しました。一方、データセンタやA I（Artificial Intelligence：人工知能）等をはじめとするデジタル・トランスフォーメーション（以下、D Xという）の進展に伴うA Iの民生化による需要増や、グリーン・トランスフォーメーション（以下、G Xという）、いわゆる脱炭素化社会へ向けたインフラ等への社会的投資拡大による市場成長に伴う需要増への期待が高まっています。

このような情勢の下、当社グループは、当中期経営期間を前中期経営期間より推進している「収益構造改革」の総仕上げの期間と位置づけ、既存のお客様への供給責任を果たしつつ、D X及びG X関連市場を重点市場とし、優良商品の発掘や、優良顧客の開拓を積極的に推進し、当中期経営目標の達成に努めております。しかしながら、当連結会計年度の業績と、足元の事業環境を精査した結果、当初の中期経営目標である連結経常利益15億円の達成は困難と判断し、2027年3月期へ1期先送りさせることとしました。

当連結会計年度における販売面は、A Iサーバ機器ビジネスにおいて当初の想定どおりの受注に至りませんでした。一部メモリ関連商材と前年度の主要顧客の民事再生に係るビジネス終息のリカバリー策が奏功した液晶モジュールの汎用品のボリュームビジネスが伸長したため、売上高が増加しました。利益面は、前年度の増産による反動の影響を受けたEMS（Electronics Manufacturing Service：製品の開発・生産を受託するサービス）ビジネスの一時的な減少によって比較的利益率の高いシステム製品分野が減収となったことと、為替相場の変動による原価率の上昇で、売上総利益は減少しました。そして、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失の圧縮による販売費及び一般管理費の減少が売上総利益の減少を上回り、営業利益は一転して増加しました。また、経常利益以下の利益指標は、主に為替差損の圧縮と営業利益の増益によって増加しました。

その結果、売上高は437億45百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は14億円（前年同期比18.2%増）、経常利益は9億29百万円（前年同期比86.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億42百万円（前年同期比119.7%増）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	26,326,170	62.3	28,866,930	66.0	9.7
ディスプレイ	3,798,312	9.0	7,659,500	17.5	101.7
システム製品	10,494,247	24.8	5,364,381	12.3	△48.9
バッテリー&電力機器	1,499,732	3.5	1,604,517	3.7	7.0
その他	166,559	0.4	249,889	0.5	50.0
合計	42,285,022	100.0	43,745,219	100.0	3.5

(注) 当連結グループの事業は、半導体製品等の電子部品や電子機器の販売という単一事業であるため、品目別の売上高を記載しております。

- ・半導体製品分野

一部のメモリ関連商材の伸長と年度末のファウンドリビジネスによって、売上高は増加しました。

- ・ディスプレイ分野

2023年5月にあった主要顧客の民事再生によるビジネス終息のリカバリー策の奏功、P C向け液晶モジュールの伸長、有機E Lビジネスの立ちあがりによって、売上高は増加しました。

- ・システム製品分野

EMSビジネスにおける前年度の増産の一時的な反動減と、A Iサーバ機器ビジネスにおいて当初想定した案件の受注に至らなかったことが主な要因となり、売上高は減少しました。

・バッテリー&電力機器分野

主力の家庭用蓄電システム向けリチウムイオンバッテリービジネス及びその他のバッテリービジネスの販売が伸長したことで売上高は増加しました。

・その他分野

上表のとおり、売上高は増加しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度は、半導体製品分野及びディスプレイ分野の汎用品ボリュームビジネスが増加したため、売上高は411億21百万円（前年同期比5.4%増）となりました。また、システム製品分野の減収に伴い売上総利益は減少したものの、販売費及び一般管理費の圧縮により、セグメント利益は14億34百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(海外)

当連結会計年度は、中国市場の停滞により、売上高は26億23百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント損失は33百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

総資産は166億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億43百万円（10.5%）減少しました。主な要因は、商品が26億83百万円（53.9%）減少したことによるものであります。

② 負債

負債は92億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億65百万円（19.7%）減少しました。主な要因は、有利子負債が21億21百万円（26.2%）減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は74億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円（4.6%）増加しました。主な要因は、自己株式を2億57百万円取得しましたが、利益剰余金が5億23百万円（12.0%）、為替換算調整勘定が55百万円（72.5%）増加したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の減少等により前連結会計年度末と比べ14.2ポイント増加し177.9%となりました。自己資本比率は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ6.4ポイント増加し44.5%となりました。有利子負債対純資産比率は0.8倍となり、前連結会計年度末と比べ0.3ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加し65億76百万円となりました。主な要因は、営業活動による資金の増加によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、30億68百万円（前年同期は10億33百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を9億29百万円、棚卸資産の減少を27億18百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は39百万円（前年同期は70百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出25百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は24億62百万円（前年同期は4億73百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額13億91百万円、長期借入金の返済による支出6億90百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている借入金及び社債を対象としております。

5. 「キャッシュ・フロー／利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内の産業構造の変化、景気・為替相場・需給動向の変動、国際的な通商政策を含む地政学的リスクの影響を受けやすい状況にあります。その結果、企業や事業の再編等、生き残りのための競争も激しい環境にあります。

当社グループは、2020年4月より「収益構造改革」と称し、かかる厳しい事業環境への耐性を高めるべく高利益率化を目指してまいりましたが、その改革は、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱等によって道半ばにありました。

したがって、当中期経営期間を前中期経営期間の総仕上げの期間と位置づけ推進してきた「収益構造改革」の基本構造を踏襲しつつ、「市場・顧客戦略」「製品戦略」「経営基盤戦略」の各種戦略を有機的に運用することで、2023年5月11日公表の「中期経営目標」の達成に努めてまいりました。

しかしながら、当中期経営期間の2年目にあたる2025年3月期の業績と、足元の事業環境を精査した結果、当初公表の「中期経営目標」の一つである連結経常利益の目標達成は困難と判断し、2025年5月12日公表の「中期経営目標の修正に関するお知らせ」のとおり、中期経営目標の連結経常利益目標を修正することとしました。

なお、下記の「中期経営方針」及び2023年5月11日公表の「市場・顧客戦略」「製品戦略」「経営基盤戦略」に変更はありません。引続き修正目標の達成のために全社一丸となり邁進してまいります。

(中期経営方針)

全社一丸となり、以下の3項目を中期経営方針の基盤とし、DX、GX市場の開拓を推進し、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)への寄与をもって社会へ貢献し、企業価値の向上を目指す。

- ① 高利益率化を追求する。
- ② 単品販売志向から脱却し、システムソリューション販売を強化する。
- ③ 経営基盤を強化並びに資金効率の向上をもって財務体質を強化する。

(中期経営目標) ※変更あり

当社グループは、経営方針の実効性を定量的に図る経営指標として「経常利益」及び資本効率を評価する指標として「ROE(自己資本利益率)」を重要視しております。よって、当中期経営期間の経営上の目標を次のとおりとしております。

- ① 当中期経営期間の最終年度(2026年3月期)においては連結経常利益12億円とし、翌期の2027年3月期に連結経常利益15億円を目指す。※
- ② 継続的にROE10%以上を維持する。

今後の見通しを精査した結果、2026年3月期の連結業績及び品目別売上高の見通しは、次のとおりとなります。

(連結業績見通し)

指 標	2026年3月期計画 (翌連結会計年度)	2025年3月期実績 (当連結会計年度)	前年同期比
売上高	46,200百万円	43,745百万円	5.6%増
営業利益	1,600百万円	1,400百万円	14.2%増
経常利益	1,200百万円	929百万円	29.1%増
親会社株主に帰属する当期純利益	800百万円	642百万円	24.5%増

(品目別売上高の見通し)

品目別	2026年3月期計画 (翌連結会計年度)	2025年3月期実績 (当連結会計年度)	前年同期比
半導体製品	26,400百万円	28,866百万円	8.5%減
ディスプレイ	8,000百万円	7,659百万円	4.4%増
システム製品	9,500百万円	5,364百万円	77.1%増
バッテリー&電力機器	1,800百万円	1,604百万円	12.2%増
その他	500百万円	249百万円	100.1%増
合計	46,200百万円	43,745百万円	5.6%増

販売面は、半導体製品分野におけるメモリビジネスが低調な想定となりますが、ディスプレイ分野の増加、システム製品分野の回復、バッテリー&電力機器分野の新規ビジネスの立ち上がりによる増加を想定しており、総じて売上高は5.6%の増加見通しとなります。

品目別の説明は、以下のとおりです

- ・半導体製品分野

車載向けビジネスの商流移管による減少要因の他に、主要仕入先におけるメモリの製品群と国内市場における当社顧客需要とのミスマッチの顕在化により、需要は低調に推移するものと想定し、減少するものと見通しております。

- ・ディスプレイ分野

コンシューマ製品向けの液晶モジュールや、有機ELビジネスの伸長を想定し、増加するものと見通しております。

- ・システム製品分野

一時的な反動減のあったEMSビジネスの回復、検査装置ビジネスの堅調な推移、そして製品ポートフォリオの強化に努めてきたAIサーバ機器ビジネスの受注確度の向上を想定し、増加するものと見通しております。

- ・バッテリー&電力機器分野

主力の特定顧客向け家庭用蓄電システムビジネスの他に、同じく蓄電ビジネスの新たな販売ネットワークの構築に目処が立ったため、増加するものと見通しております。

利益面は、比較的に高採算分野であるシステム製品分野の増収による売上総利益の増加がけん引し、販売費及び一般管理費の増加分を上回るものと想定し、営業利益は14.2%の増加見通しとなります。また、経常利益以下の利益指標は、営業利益の増加に加え、想定レート（固定レート）の適用による為替変動がないものとして想定した場合、前年度（2025年3月期）計上の為替差損が発生しないことが増加要因となっており、経常利益は29.1%、親会社株主に帰属する当期純利益は24.5%の増加見通しとなります。ご参考までに、ドル取引における想定為替レートは、1ドル＝150円としております。

なお、当業績予想等は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。しかし、米国の関税政策の不確実性が、わが国経済やエレクトロニクス業界に及ぼす影響は依然不透明であり、現段階でそれらを織込める状況にはなく、引き続き精査を進めてまいります。したがって、実際の業績は、今後の様々な外的要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。その結果、業績予想等の修正を要することが判明した場合は、速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,972,876	6,591,845
電子記録債権	59,808	37,522
売掛金	7,131,784	7,346,372
商品	4,982,430	2,299,166
その他	329,213	200,508
貸倒引当金	△133,915	△145,602
流動資産合計	18,342,197	16,329,813
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	13,711	12,767
その他（純額）	5,689	6,522
有形固定資産合計	19,400	19,289
無形固定資産		
ソフトウェア	7,440	5,678
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	8,751	6,990
投資その他の資産		
投資有価証券	—	25,000
差入保証金	52,195	51,829
繰延税金資産	121,354	187,382
その他	35,194	32,176
貸倒引当金	△3	△16,449
投資その他の資産合計	208,741	279,939
固定資産合計	236,893	306,219
資産合計	18,579,091	16,636,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,827,113	2,476,321
短期借入金	7,116,270	5,681,760
1年内返済予定の長期借入金	683,525	237,916
未払法人税等	20,656	297,280
賞与引当金	88,612	85,528
その他	469,929	402,484
流動負債合計	11,206,107	9,181,290
固定負債		
長期借入金	290,343	48,803
その他	365	1,216
固定負債合計	290,709	50,019
負債合計	11,496,816	9,231,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,418,499	1,418,499
利益剰余金	4,377,623	4,901,269
自己株式	△229,381	△486,414
株主資本合計	7,005,260	7,271,873
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	77,014	132,848
その他の包括利益累計額合計	77,014	132,848
純資産合計	7,082,275	7,404,722
負債純資産合計	18,579,091	16,636,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	42,285,022	43,745,219
売上原価	38,364,152	40,084,694
売上総利益	3,920,870	3,660,525
販売費及び一般管理費	2,736,085	2,259,804
営業利益	1,184,785	1,400,721
営業外収益		
受取利息	9,680	40,176
受取配当金	2,400	800
償却債権取立益	—	17,408
受取保険金	17,201	—
その他	5,423	5,143
営業外収益合計	34,706	63,528
営業外費用		
支払利息	468,387	473,088
債権売却損	22,719	25,108
支払手数料	998	1,512
為替差損	227,720	33,911
その他	395	902
営業外費用合計	720,221	534,522
経常利益	499,269	929,726
特別損失		
投資有価証券評価損	50,000	—
特別損失合計	50,000	—
税金等調整前当期純利益	449,269	929,726
法人税、住民税及び事業税	195,187	353,443
法人税等調整額	△39,407	△66,496
法人税等合計	155,780	286,947
当期純利益	293,489	642,779
非支配株主に帰属する当期純利益	935	—
親会社株主に帰属する当期純利益	292,554	642,779

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	293,489	642,779
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,229	55,834
その他の包括利益合計	16,229	55,834
包括利益	309,718	698,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,085	698,613
非支配株主に係る包括利益	△8,367	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,438,519	1,382,085	4,348,809	△288,099	6,881,315
当期変動額					
剰余金の配当			△263,740		△263,740
親会社株主に帰属する当期純利益			292,554		292,554
自己株式の取得				△164	△164
自己株式の処分		36,413		58,882	95,296
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	36,413	28,814	58,717	123,945
当期末残高	1,438,519	1,418,499	4,377,623	△229,381	7,005,260

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	51,482	51,482	9,302	6,942,100
当期変動額				
剰余金の配当				△263,740
親会社株主に帰属する当期純利益				292,554
自己株式の取得				△164
自己株式の処分				95,296
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,531	25,531	△9,302	16,229
当期変動額合計	25,531	25,531	△9,302	140,174
当期末残高	77,014	77,014	—	7,082,275

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,438,519	1,418,499	4,377,623	△229,381	7,005,260
当期変動額					
剰余金の配当			△119,133		△119,133
親会社株主に帰属する当期純利益			642,779		642,779
自己株式の取得				△257,033	△257,033
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	523,645	△257,033	266,612
当期末残高	1,438,519	1,418,499	4,901,269	△486,414	7,271,873

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	77,014	77,014	7,082,275
当期変動額			
剰余金の配当			△119,133
親会社株主に帰属する当期純利益			642,779
自己株式の取得			△257,033
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55,834	55,834	55,834
当期変動額合計	55,834	55,834	322,447
当期末残高	132,848	132,848	7,404,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,269	929,726
減価償却費	14,712	16,433
株式報酬費用	39,844	26,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128,914	28,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,579	△3,137
受取利息及び受取配当金	△12,080	△40,976
支払利息	468,387	473,088
為替差損益 (△は益)	656,835	△40,551
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△600,928	△135,696
棚卸資産の増減額 (△は増加)	315,851	2,718,671
前渡金の増減額 (△は増加)	220,482	△69,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	394,528	△438,619
その他	△194,618	111,619
小計	1,936,779	3,576,144
利息及び配当金の受取額	12,066	40,951
利息の支払額	△472,700	△472,333
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△442,987	△76,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,157	3,068,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,103	△14,083
無形固定資産の取得による支出	△8,515	—
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△25,000
ゴルフ会員権の取得による支出	△5,000	—
その他	△3,989	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,607	△39,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,486,000	△1,391,000
長期借入金の返済による支出	△734,048	△690,089
自己株式の取得による支出	△164	△257,547
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,218	—
配当金の支払額	△263,492	△119,154
非支配株主への配当金の支払額	△935	—
その他	△4,096	△4,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,044	△2,462,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	348,898	52,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,784,492	618,967
現金及び現金同等物の期首残高	4,173,376	5,957,868
現金及び現金同等物の期末残高	5,957,868	6,576,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体製品及びディスプレイなどの電子部品販売を主な事業としており、顧客、地域、商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,005,299	3,279,723	42,285,022	—	42,285,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,493,674	30,131	2,523,806	△2,523,806	—
計	41,498,974	3,309,854	44,808,829	△2,523,806	42,285,022
セグメント利益又は損失 (△)	1,134,714	△4,075	1,130,638	54,146	1,184,785

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,121,248	2,623,971	43,745,219	—	43,745,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,476,546	892	2,477,438	△2,477,438	—
計	43,597,794	2,624,863	46,222,658	△2,477,438	43,745,219
セグメント利益又は損失 (△)	1,434,754	△33,087	1,401,666	△945	1,400,721

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,566.89円	3,927.90円
1株当たり当期純利益	148.25円	332.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	292,554	642,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	292,554	642,779
期中平均株式数(株)	1,973,414	1,931,620

(重要な後発事象の注記)

(重要な設備投資)

当社は2025年4月17日の取締役会において系統用蓄電所(千葉県旭市)を建設することを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社グループは、2014年よりバッテリービジネスを立ち上げ、環境保全に寄与する商品を拡販する取組みを通じ、当社グループの持続的成長・発展を図ることが、より良い地球環境や社会への貢献と考え、その実現を目指しております。

この度、当社は、電力系統に設備を直接接続し、各電力市場取引等を通じて、国内の電力需給の安定化に寄与することを目的とし、千葉県旭市に系統用蓄電所を建設して、グリーン・トランスフォーメーション(GX)にかかる新たなビジネスを開始することといたしました。

これにより、長期的に安定した収益の確保、蓄電池関連企業との関係強化による機会の創出、そしてノウハウの蓄積による「バッテリー&電力機器」分野の他ビジネスとの相乗効果によって、当社グループのサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)が促進されることが期待できます。

2. 設備投資の内容

(1) 所在地	千葉県旭市二
(2) 投資の内容	① 土地及び電力系統連系権 (敷地面積: 892平方メートル)
	② 設備等 (系統用蓄電池設備及び受配電設備等、各種工事含む)
(3) 投資総額	約4億円
(4) 資金計画	自己資金

(注) 上記概要につきましては、計画段階のものであり変更となる場合があります。

3. 設備の導入時期

(1) 取締役会決議	2025年4月17日
(2) 着工予定	2025年7月
(3) 稼働予定	2026年10月

(注) 着工予定及び稼働予定につきましては、計画段階のものであり変更となる場合があります。

4. 当該設備投資が営業生産活動に及ぼす重要な影響

稼働予定が2026年10月となるため、当該固定資産取得による2026年3月期の業績に与える影響はありません。